

株主の皆様へ

SAKATA INX

Visual Communication Technology

証券コード：4633

第147期 報告書

2024年1月1日～2024年12月31日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第147期報告書(2024年1月1日から2024年12月31日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、地政学リスクが懸念される状況が続いたものの、各国の金利政策の効果もありインフレは鈍化傾向となり、個人消費の持ち直しの動きもあり全体として底堅い成長が続きました。米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも鈍化するなか、政策金利の引き下げが行われ、景気は底堅く推移しました。欧州では所得環境の改善による個人消費の回復により景気の持ち直しの動きがみられました。アジアでは景気回復の動きが続き、中国では不動産市場の停滞などにより景気は弱い動きが続いているものの、政府の景気対策の効果により年後半には一部で持ち直しの動きが見られました。日本では物価の上昇は続いているものの、所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加するなど景気は緩やかながらも回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026(CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。また第4四半期には、米国において連結子会社を新設し、コーティング事業ならびに関連資産の買収を行うことにより事業の拡充を図りました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、アジアや欧米などで販売が好調に推移したことや機能性材料の販売も好調であったことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、2,455億7千万円(前期比7.5%増加)となりました。

利益面では、第4四半期に米国での買収に関連する一時費用を計上した影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が安定的に推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は131億6千1百万円(前期比15.0%増加)となりました。経常利益はブラジルリアルなどの為替変動の影響を大きく受けたことや持分法による投資利益が減少したことなどから128億9千3百万円(前期比5.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから90億6百万円(前期比20.6%増加)となりました。

なお、当期の期末配当金は1株あたり45円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

上野 吉昭

2025年3月

トピックス

Topics

2024東京国際包装展(TOKYO PACK 2024)に出展

昨年10月に東京ビックサイトにて「東京国際包装展(TOKYO PACK 2024)」が開催されました。

今回は2022年の前回から約5万人増え、国内外から22万を超える来場者があり、当社ブースにも多くの方に来場いただき、活気あふれる展示会となりました。

「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けて、主要事業である印刷インキ・機能性材料事業の拡大とともに、地球環境改善を重視したサステナビリティな製品群の充実と新しい事業領域への挑戦を掲げています。今回は「あなたとつくる、あしたのパッケージ」を出展テーマに、「植物由来材料の積極的な活用」、「リサイクルに向けた取り組み」、「紙化に関するイノベーション」、「次世代の印刷技術」の4つのコンセプトと模倣品対策サービスの新事業などに関する取り組みを紹介しました。今後も、サステナブルな技術・製品やソリューションを通して、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



当社出展ブース

Coatings & Adhesives Corporationの資産買収ならびに INX International Coatings and Adhesives の設立

米国子会社を通じて、新たに INX International Coatings and Adhesives Co. (以下、INX C&A) を設立し、Coatings & Adhesives Corporation (以下、C&A) の全事業ならびに関連資産を買収しました。C&Aは、北米におけるコーティング業界のリーディングカンパニーであり、印刷やパッケージ分野でのコーティング剤などの生産、販売において確固たる地位を築いています。今回、新たに設立したINX C&Aによって、C&Aの優れたコーティングソリューションを印刷インキとともにパッケージ市場に投入することにより、北米市場での販売拡大とサカタインクスブランドの一層の向上が図られることで、米州セグメントのさらなる拡充を目指してまいります。

ブランド保護ソリューションに関する新会社「サカタブランドソリューションズ株式会社」を設立

ブランド保護ソリューションを提供するサカタブランドソリューションズ株式会社を設立致しました。

サカタブランドソリューションズは、消費者の安全と、製品やサービスのブランドの保護・価値向上に関するソリューションを提供する OpSec Security*の国内における独占販売代理店です。

お客様の多様なニーズに応えるために、最先端のテクノロジーを取り入れ、セキュリティに関する豊富な知見と地域の独自性を考慮した、効果的なソリューションの提供に努めています。サカタインクスグループのネットワークを最大限に活用し、お客様に高度なセキュリティと信頼性を提供してまいります。



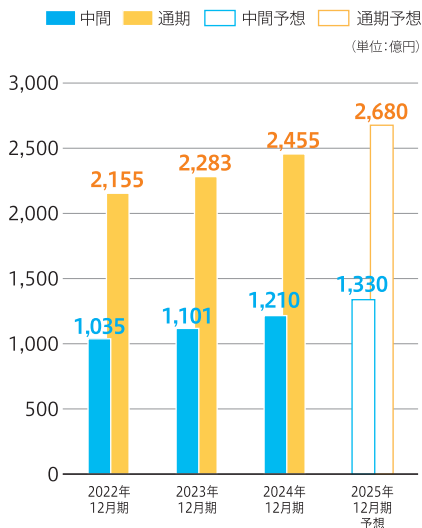
*OpSec Securityは、世界中の600を超える大手ブランドや政府機関と連携して、知的財産やブランド価値向上に取り組んでいます。

連結業績・財務ハイライト

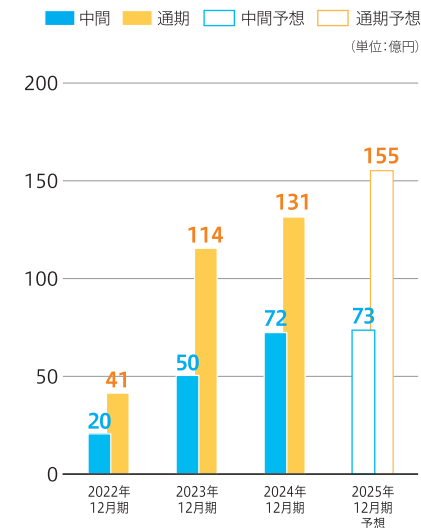
Consolidated Financial Highlights

2024年12月期より、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーを売上高に含めて計上することに変更しました。
2022年12月期、2023年12月期についても遡及適用後の数値を記載しております。

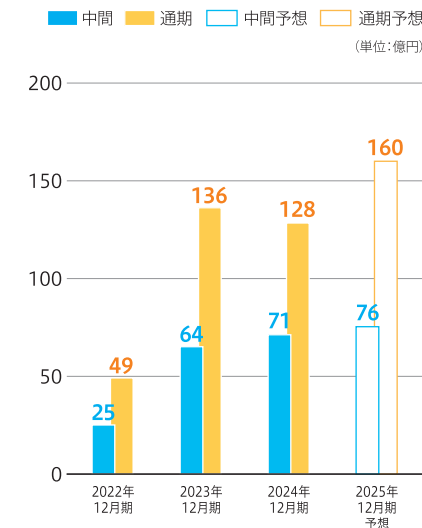
売上高



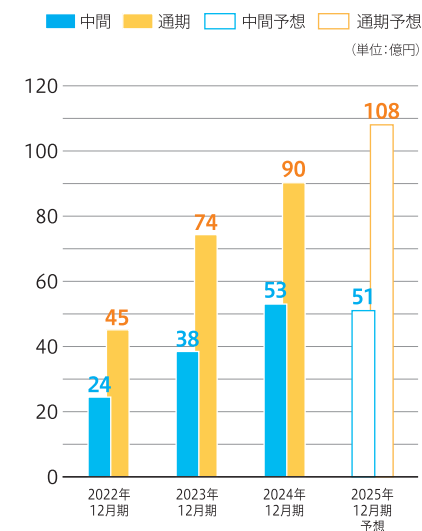
営業利益



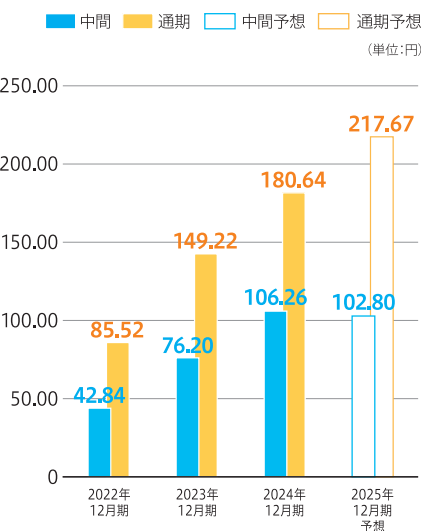
経常利益



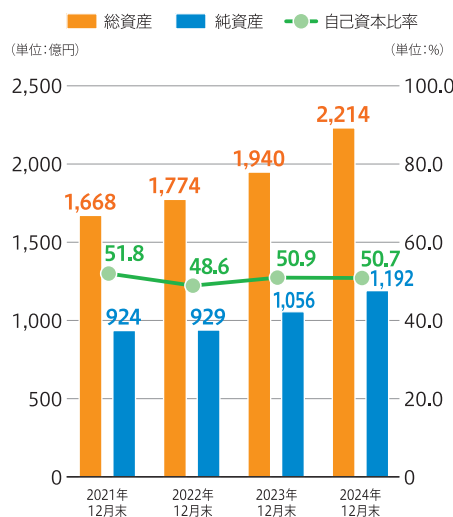
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期末	当期末
		2023年12月31日	2024年12月31日
資産の部			
流動資産		110,557	122,761
固定資産		83,529	98,708
有形固定資産		47,075	54,009
無形固定資産		3,904	7,122
投資その他の資産		32,549	37,576
資産合計		194,087	221,470
負債の部			
流動負債		61,811	66,238
固定負債		26,624	36,009
負債合計		88,435	102,248
純資産の部			
株主資本		86,886	92,853
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,673	5,814
利益剰余金		77,740	84,496
自己株式		△ 3,999	△ 4,930
その他の包括利益累計額		11,911	19,456
その他有価証券評価差額金		2,151	2,313
繰延ヘッジ損益		2	△ 0
為替換算調整勘定		10,169	16,838
退職給付に係る調整累計額		△ 411	304
非支配株主持分		6,853	6,911
純資産合計		105,651	119,221
負債純資産合計		194,087	221,470

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2023年1月1日～ 2023年12月31日	2024年1月1日～ 2024年12月31日
売上高		228,362	245,570
売上原価		177,985	186,937
売上総利益		50,376	58,633
販売費及び一般管理費		38,928	45,471
営業利益		11,448	13,161
営業外収益		3,146	1,920
営業外費用		960	2,189
経常利益		13,634	12,893
特別利益		553	709
特別損失		3,077	308
税金等調整前当期純利益		11,111	13,293
法人税、住民税及び事業税		3,739	3,255
法人税等調整額		△ 141	△ 204
法人税等合計		3,597	3,050
当期純利益		7,513	10,243
非支配株主に帰属する当期純利益		46	1,236
親会社株主に帰属する当期純利益		7,466	9,006

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2023年1月1日～ 2023年12月31日	2024年1月1日～ 2024年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,372	8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,590	△ 14,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,299	4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,002	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,485	△ 1,635
現金及び現金同等物の期首残高		11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		12	—
現金及び現金同等物の当期末残高		16,218	14,583

セグメント別概況

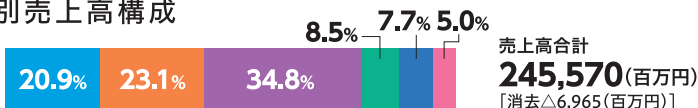
Segment Information

2024年12月期より、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーを売上高に含めて計上することに変更しました。
2023年12月期についても遡及適用後の数値を記載しております。

セグメント別売上高構成

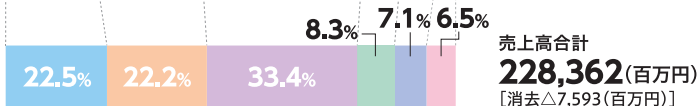
第147期

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日



第146期

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米州)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイユーザー事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

528億6百万円

前期比 **0.3%減**

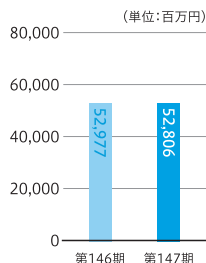
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
新聞インキ、オフセットインキ、
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

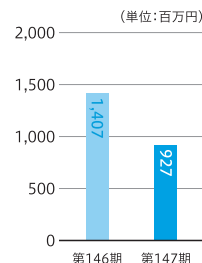
外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げにより家計の節約志向が続く個人消費の回復は緩やかなものとなりました。パッケージ関連ではグラビアインキは堅調であったものの、フレキシソインキはやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売はやや低調に推移しているものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことなどにより印刷製版用材料、機械販売ともに前期を大きく下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、円安の影響もあり原材料価格が高止まりするなか、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う諸経費が増加した影響などから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高

582億8千1百万円

前期比 **11.2%増**

(参考)

為替影響排除後 **4.3%増**

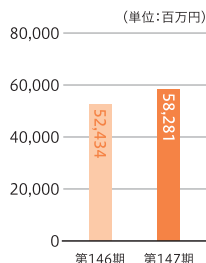
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、新聞インキ、
オフセットインキ

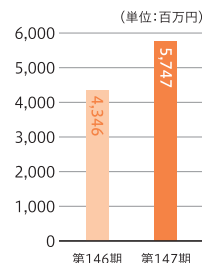
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなど各地で拡販が続く販売は好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落したことや中国における連結子会社の持分譲渡に伴う連結除外の影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから増収となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格が安定的に推移したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)

売上高

878億6千3百万円

前期比 11.4%増

(参考)

為替影響排除後 4.5%増

主要製商品

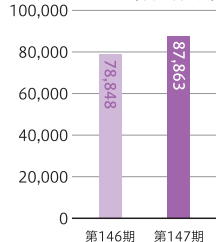
フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

主力のパッケージ関連では、北米で需要の持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキシソインキ及びグラビアインキの販売で回復が進みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は比較的好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前期を上回りました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量が増加したことや原材料価格も安定的に推移したものの、人件費を中心に経費の高止まりが続いていることに加え、買収に関連する一時的費用を第4四半期で計上したこともあり、営業利益は減益となりました。

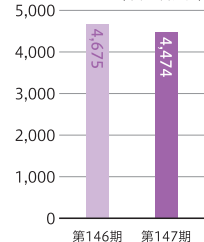
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



印刷インキ(欧州)

売上高

214億4千7百万円

前期比 9.7%増

(参考)

為替影響排除後 0.7%増

主要製商品

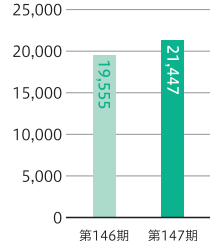
フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しが続いたことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格も安定的に推移したことなどから、営業利益は黒字回復となりました。

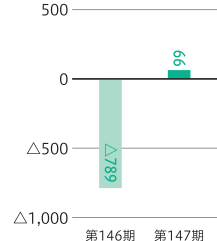
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



機能性材料

売上高

194億5百万円

前期比 15.3%増

(参考)

為替影響排除後 11.8%増

主要製商品

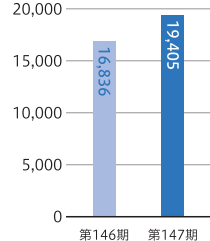
インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

インクジェットインキは販売が好調に推移し前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は堅調なパネルディスプレイ市況を背景に販売が好調に推移し前期を上回りました。トナーは顧客での在庫調整から回復の動きもあり前期を上回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は増収となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は増益となりました。

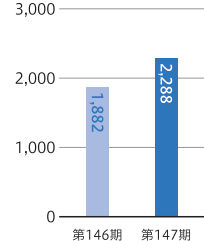
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



ESG・サステナビリティへの取り組み

Approaches on ESG・Sustainability Activities

■ 日経サステナブル総合調査において「スマートワーク経営編」で3星、「SDGs経営編」で3.5星に認定

2024年12月、日本経済新聞社が主催する日経サステナブル総合調査において、「スマートワーク経営編」において3星、「SDGs経営編」において、3.5星に認定されました。

スマートワーク経営の調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、「人材活用」「人材投資」「テクノロジー活用」の3要素によって星5段階で評価されます。

また、SDGs経営の調査は、2019年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4分野において、事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値向上につながる取り組みをSDGs経営と定義し、総合的に企業を評価するものです。当社の取り組みが評価され昨年度から0.5星評価が上がり、今年度は3.5星に認定されました。



当社グループの長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」において、「地球環境・地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」を重要な戦略としています。また、5つの重要課題として「持続可能な地球環境を維持するための活動」や「安心・安全な製品の供給」、「研究開発・技術力の強化」、「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化」、「人権の尊重、DEIBの推進」を掲げています。2030年の目標達成に向け、当社グループでは、環境配慮型製品比率の向上や温室効果ガスの削減、生産活動における環境負荷の低減、働きやすい職場環境づくり、コーポレート・ガバナンスおよびリスクマネジメントの強化など、事業活動を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

株主様向け情報

Information for Shareholders

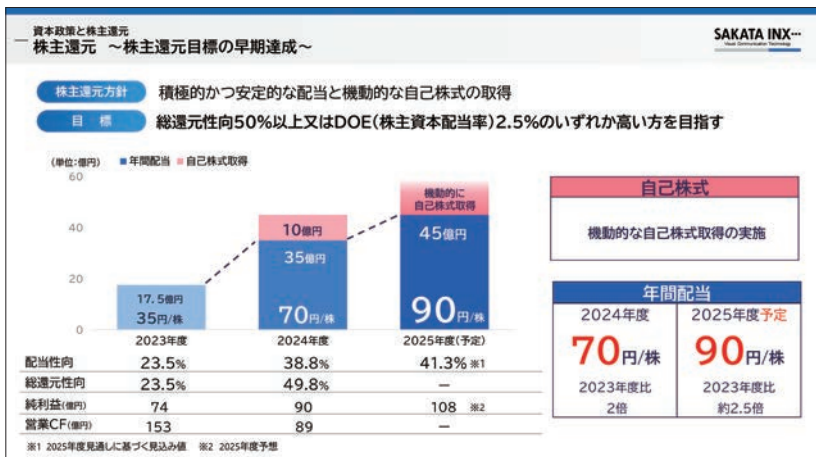
■ 今期増配、来期配当予定について

当社は2月14日の決算発表に合わせ、2024年度期末配当金の増配を発表しました。

株主還元方針に従い、また好調な業績を鑑みて、年間配当については前回予定の55円からさらに増額し、昨年の倍となる70円としました。また、10億円の自己株式取得も行っており、総還元性向は49.8%となります。

当社としましては、2025年度も引きつづき積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式取得の実施を考えており、配当については、さらに増配となる年間90円を予定しています。

今後も、株主還元目標である総還元性向50%以上を達成し、企業価値の最大化を目指してまいります。



■ 株主還元について

配 当 金

2024年12月期の期末配当金は、1株当たり45円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々へ中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満: 直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満: 直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上: 直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

■ 株式数および株主数

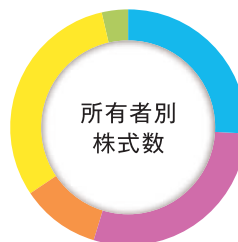
(2024年12月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	28,549名
④ 1人あたり平均持株数	1,897株
⑤ 大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,772	10.66
サカティンクス株式会社	4,439	8.19
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,714	6.86
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,595	4.79
サカティンクス社員持株会	1,673	3.09
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,347	2.49
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18

■ 株式の分布状況

(2024年12月31日現在)



(千株) (株数百分率)

個人・その他	14,052	25.94%
金融機関	15,693	28.97%
その他国内法人	5,789	10.69%
外国人	16,763	30.94%
証券会社	1,873	3.46%

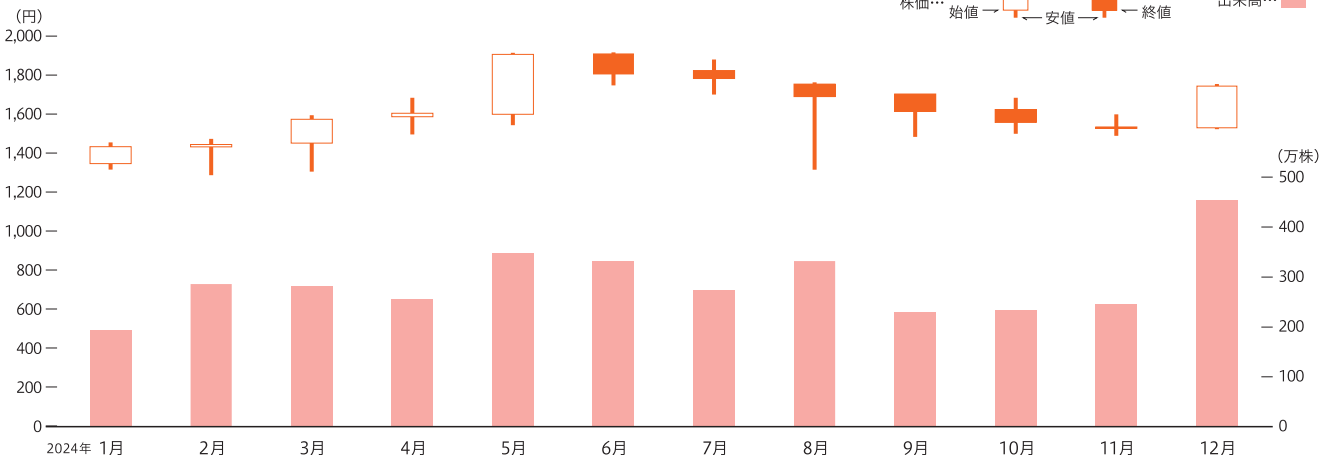
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

百株未満	30	0.06%
百株以上	2,780	5.13%
千株以上	2,678	4.94%
一万株以上	6,078	11.22%
十万株以上	42,604	78.65%

■ 株価および出来高の推移



会社情報

Corporate Information

■ 会社概要

(2024年12月31日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(新潟・神奈川・香川)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 5,143名(単体 904名)

■大阪本社移転のお知らせ

移転時期：2025年4月28日

移 転 先：大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 アーバンネット御堂筋ビル
(地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅より徒歩4分・本町駅より徒歩3分)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。(https://www.inx.co.jp/)



サカタイムクス

🔍 検索



■ 役 員

(2025年3月27日現在)

取締役

代 表 取 締 役	上 野 吉 昭
取 締 役	福 永 俊 彦
取 締 役	森 田 博
取 締 役	建 入 実
取 締 役	白 藤 貴 幸
社 外 取 締 役	佐 藤 義 雄
社 外 取 締 役	辻 本 由 起 子
社 外 取 締 役	大 槻 和 子

監査役

常 勤 監 査 役	淵 野 昌 弘
常 勤 監 査 役	松 尾 晴 彦
社 外 監 査 役	岩 崎 雅 己
社 外 監 査 役	中 田 英 里

執行役員

社 長 執 行 役 員	上 野 吉 昭
専 務 執 行 役 員	福 永 俊 彦
常 務 執 行 役 員	森 田 博
常 務 執 行 役 員	濱 田 洋 一
上 席 執 行 役 員	淵 浦 雄 一
上 席 執 行 役 員	建 入 実
上 席 執 行 役 員	木 村 隆 司
上 席 執 行 役 員	芳 澤 廣 之
上 席 執 行 役 員	Bryce Kristo
執 行 役 員	安 達 靖 幸
執 行 役 員	金 沢 成 美
執 行 役 員	田 中 勝 也
執 行 役 員	赤 尾 裕 史
執 行 役 員	岡 本 祐 司
執 行 役 員	木 下 英 紀
執 行 役 員	松 浦 敦 史
執 行 役 員	粕 谷 理
執 行 役 員	白 藤 貴 幸

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <https://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
お問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主総会資料の書面交付請求について
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<https://www.inx.co.jp/>

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)



サカタインクス 公式

Facebook



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物由来成分を10%以上含む当社製のダイアトームドリームキュアBMにて印刷しております。